



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日 東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-----------------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期 | 214,103 | 26.5 | 8,230 | 44.8 | 8,601 | 40.4 | 4,343 | 31.1 |
| 26年2月期 | 169,253 | 14.3 | 5,683 | 10.0 | 6,127 | 9.5 | 3,313 | 32.1 |
| (注) 包括利益 | 27年2月期 | | 7,119百万円(72.4%) | | 26年2月期 | | 4,130百万円(△0.4%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年2月期 | 155.13 | — | 10.2 | 9.3 | 3.8 |
| 26年2月期 | 118.33 | — | 8.7 | 7.8 | 3.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 38百万円 26年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年2月期 | 98,755 | 49,768 | 46.0 | 1,621.07 |
| 26年2月期 | 85,643 | 43,533 | 46.1 | 1,410.37 |

(参考) 自己資本 27年2月期 45,393百万円 26年2月期 39,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年2月期 | 7,527 | △2,528 | △1,507 | 18,114 |
| 26年2月期 | △419 | △4,778 | 2,793 | 14,449 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年2月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 728 | 22.0 | 1.9 |
| 27年2月期 | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 | 784 | 18.0 | 1.8 |
| 28年2月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | 17.9 | |

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 113,000 | 10.3 | 4,200 | 1.8 | 4,400 | 1.5 | 2,550 | 0.1 | 91.06 |
| 通 期 | 230,000 | 7.4 | 8,500 | 3.3 | 8,800 | 2.3 | 5,000 | 15.1 | 178.56 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 変更の詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年2月期 | 32,267,721株 | 26年2月期 | 32,267,721株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年2月期 | 4,265,521株 | 26年2月期 | 4,265,241株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年2月期 | 28,002,339株 | 26年2月期 | 28,004,477株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、昨年4月の消費増税により、当初消費意欲は低迷しましたが、大企業を中心に給与のベースアップがあったことも影響し、徐々に持ち直しつつあります。また、日経平均株価もこの一年は上昇基調が続いており、企業業績は概ね好調のように見受けられます。ただ、円安の進行や新興国の経済発展により原材料が値上がりしたため、多くの生活必需品の値上がりが続き、家計には厳しい環境となりました。食肉業界においては、原材料の値上げによって、利益率の確保に悩まされました。

このような状況下、当社グループは、食肉業界ではあまり例のない食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を推進することで、経営体質の強化と安定的な成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、生産事業では、昨年に引き続きグループ最上流の事業として基盤強化と規模の拡大に取り組みました。卸売事業においては、国産・輸入食肉共に販売シェアの向上に取り組みました。国産牛については、昨年7月に神戸牛をヨーロッパへ輸出することを実現するなど、着実に輸出先と数量を増やしております。製造事業については、昨年1月に株式会社フードリエ（当時、グリコハム株式会社）がグループに加わったことにより、事業の可能性が大きく広がり、グループ企業間の製造機能と販売機能の相互協力の成果が徐々に発揮されつつあります。

食肉等の小売・外食事業においては、小売事業においては、既存ディベロッパーとの更なる取組強化と不採算店の閉鎖の他、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食事業にあつては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいて競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,141億3百万円（前連結会計年度比26.5%増）、営業利益は82億3千万円（前連結会計年度比44.8%増）、経常利益は86億1百万円（前連結会計年度比40.4%増）、当期純利益は43億4千3百万円（前連結会計年度比31.1%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,829億8千8百万円（前連結会計年度比31.3%増）、セグメント利益は72億7千8百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は217億1千4百万円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は13億5千8百万円（前連結会計年度比45.5%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は78億1千7百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益4億9千1百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

④その他

売上高は15億8千2百万円（前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益は1億5千1百万円（前連結会計年度比43.0%増）となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、景気は緩やかに回復しつつあるという経済見通しもあり、不測の環境変化がない限り、当面は消費者マインドの持ち直しにつれ、上向いていくものと予想されます。ただ、食肉業界においては、原料高による収益性の悪化をいかに回避するか、苦しい経営を迫られることとなります。このような環境下、当社グループは、積極的な事業展開により、マーケットシェアの拡大と収益の確保を図ってまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、国内食肉については最上流の生産事業の強化を図り、地域やブランドの特性に合わせた販売強化策を実施していきます。5月には北海道新冠町に豚専用の食肉加工場・日高食肉センターも稼働する予定です。輸入食肉については、国際的調達網の強化に取り組み、安定的な商品供給の仕組みを構築していき、販売シェアの向上を図ります。海外事業については、国産牛の輸出先が年々増えつつありますが、その分競争も激しくなっています。当社の特性を生かした販売戦略を実行することで、既存市場の浸透と新しい市場の開拓を進めてまいります。製造事業については、昨年株式会社フードリエがグループに加わったことにより、事業の幅が大きく広がりましたので、本年はグループ内の製造加工会社の連携と製造機能を強め、販売シェアの拡大と収益率の向上に努めます。さらに、消費者の食品安全に対する要求水準の高まりに応え、食品安全対策の強化およびコンプライアンスの徹底を図ります。

食肉等の小売・外食事業においては、食肉小売事業にあつては、引き続き既存店の活性化を継続的に実施し、新規ディベロッパーとの取り組みも進め、新規に開店した店舗を確実に立ち上げるとともに、不採算店の閉店をさらに進める予定です。PBブランド商品開発へも当社グループ内の製造事業部門と連携し、競争力のある商品作りを進め、拡充と強化を進めてまいります。惣菜小売事業は利益体質への基盤作りを商品アイテム改廃や、既存店の活性化活動を通じて進めていきます。また外食事業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営してまいります。

グループ経営の向上については、海外を含めグループ企業の数が増え、グループ内での共同事業も増えつつありますので、それに合せた効率的な管理体制を構築してまいります。また、それらの事業の成長を支えるためには、人材の長期的な育成が必要であります。社員教育制度の再構築を積極的に進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高2,300億円（前年同期比7.4%増）、営業利益85億円（前年同期比3.3%増）、経常利益88億円（前年同期比2.3%増）、当期純利益50億円（前年同期比15.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、987億5千5百万円（前連結会計年度末比131億1千1百万円、15.3%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が85億7千5百万円の増加、固定資産が45億3千6百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に現金及び預金が36億6千6百万円及び受取手形及び売掛金が51億9千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、有形固定資産が18億3千5百万円及び投資有価証券が30億6千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、489億8千6百万円（前連結会計年度末比68億7千6百万円、16.3%増）となりました。主な増減内容は、流動負債が69億5千万円の増加、固定負債が7千4百万円の減少となっております。

流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が53億7千5百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に繰延税金負債が8億7千8百万円増加した一方で、長期借入金金が7億2千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、497億6千8百万円（前連結会計年度末比62億3千5百万円、14.3%増）となりました。

これは主に利益剰余金が35億8千5百万円及びその他有価証券評価差額金が19億1千9百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度比0.1ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より36億6千4百万円増加して181億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億2千7百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益79億5千9百万円、減価償却費21億2千8百万円及び仕入債務の増加額54億7百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加額50億6千2百万円、たな卸資産の増加額22億6千3百万円及び法人税等の支払額26億1千2百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億2千8百万円の支出で、支出の主なもの是有形固定資産の取得による支出46億3千9百万円及び投資有価証券の取得による支出25億8百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入26億7千8百万円及び貸付金の回収による収入26億8千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7百万円の支出で、収入の主なものは長期借入れによる収入25億1千4百万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出26億6千1百万円及び配当金の支払額7億5千5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年 2 月期 | 平成26年 2 月期 | 平成27年 2 月期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率 (%) | 50.3 | 46.1 | 46.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.5 | 33.9 | 57.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 381.8 | — | 235.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 27.1 | — | 43.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年 2 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき14円とし、中間配当金14円を含め年間28円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり32円(中間配当金16円、期末配当金16円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成24年2月決算短信（平成24年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを想像し提供することです。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業管理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高3,000億円、経常利益130億円の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んで参ります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 2月28日) | 当連結会計年度 (平成27年 2月28日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,454 | 19,120 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,158 | 24,355 |
| 商品及び製品 | 8,323 | 9,772 |
| 仕掛品 | 3,304 | 452 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,166 | 3,157 |
| 繰延税金資産 | 573 | 803 |
| その他 | 1,154 | 1,095 |
| 貸倒引当金 | △209 | △256 |
| 流動資産合計 | 49,926 | 58,501 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 27,566 | 27,807 |
| 減価償却累計額 | △18,224 | △18,931 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,342 | 8,875 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,644 | 16,445 |
| 減価償却累計額 | △12,408 | △13,015 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,235 | 3,430 |
| 工具、器具及び備品 | 3,043 | 3,168 |
| 減価償却累計額 | △2,387 | △2,428 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 655 | 740 |
| 土地 | 10,236 | 10,694 |
| リース資産 | 942 | 1,019 |
| 減価償却累計額 | △372 | △509 |
| リース資産（純額） | 569 | 509 |
| 建設仮勘定 | 1,877 | 4,164 |
| その他 | 70 | 24 |
| 減価償却累計額 | △23 | △17 |
| その他（純額） | 46 | 7 |
| 減損損失累計額 | △653 | △1,276 |
| 有形固定資産合計 | 25,310 | 27,145 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 31 | 20 |
| その他 | 279 | 307 |
| 無形固定資産合計 | 310 | 327 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,948 | 10,012 |
| 繰延税金資産 | 620 | 376 |
| その他 | 2,791 | 2,657 |
| 貸倒引当金 | △263 | △267 |
| 投資その他の資産合計 | 10,096 | 12,780 |
| 固定資産合計 | 35,717 | 40,253 |
| 資産合計 | 85,643 | 98,755 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日) | 当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日) |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,518 | 17,893 |
| 短期借入金 | 4,000 | 3,790 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,240 | 2,062 |
| 1年内償還予定の社債 | 190 | 40 |
| 未払金 | 1,607 | 2,066 |
| 未払法人税等 | 1,090 | 1,851 |
| 賞与引当金 | 602 | 678 |
| その他 | 2,609 | 3,428 |
| 流動負債合計 | 24,859 | 31,810 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80 | 40 |
| 長期借入金 | 12,495 | 11,766 |
| 繰延税金負債 | 1,474 | 2,353 |
| 退職給付引当金 | 2,023 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 153 | 178 |
| 退職給付に係る負債 | — | 1,917 |
| 資産除去債務 | 306 | 296 |
| その他 | 716 | 623 |
| 固定負債合計 | 17,250 | 17,175 |
| 負債合計 | 42,110 | 48,986 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,298 | 4,298 |
| 資本剰余金 | 11,952 | 11,952 |
| 利益剰余金 | 24,570 | 28,155 |
| 自己株式 | △2,990 | △2,991 |
| 株主資本合計 | 37,830 | 41,414 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,356 | 3,276 |
| 繰延ヘッジ損益 | 66 | 32 |
| 為替換算調整勘定 | 240 | 712 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △43 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,663 | 3,978 |
| 少数株主持分 | 4,039 | 4,374 |
| 純資産合計 | 43,533 | 49,768 |
| 負債純資産合計 | 85,643 | 98,755 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 169,253 | 214,103 |
| 売上原価 | 143,081 | 178,500 |
| 売上総利益 | 26,172 | 35,602 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,489 | 27,371 |
| 営業利益 | 5,683 | 8,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 37 |
| 受取配当金 | 86 | 124 |
| 受取家賃 | 135 | 90 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 38 |
| 投資有価証券売却益 | 151 | 108 |
| その他 | 375 | 369 |
| 営業外収益合計 | 778 | 768 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 152 | 175 |
| 貸倒引当金繰入額 | 41 | 0 |
| 賃貸原価 | 51 | 12 |
| その他 | 89 | 210 |
| 営業外費用合計 | 334 | 398 |
| 経常利益 | 6,127 | 8,601 |
| 特別利益 | | |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | — | 32 |
| 固定資産売却益 | 17 | 14 |
| 負ののれん発生益 | 210 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 51 |
| 関係会社株式売却益 | — | 4 |
| 受取補償金 | 53 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 281 | 102 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 59 | 85 |
| 減損損失 | 185 | 611 |
| 店舗閉鎖損失 | 33 | 38 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 6 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 127 | — |
| その他 | 40 | 3 |
| 特別損失合計 | 449 | 744 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,959 | 7,959 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,341 | 3,370 |
| 法人税等調整額 | 66 | △188 |
| 法人税等合計 | 2,408 | 3,181 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,551 | 4,777 |
| 少数株主利益 | 237 | 433 |
| 当期純利益 | 3,313 | 4,343 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,551 | 4,777 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35 | 1,935 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | △33 |
| 為替換算調整勘定 | 505 | 433 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 578 | 2,341 |
| 包括利益 | 4,130 | 7,119 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,873 | 6,701 |
| 少数株主に係る包括利益 | 256 | 417 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,298 | 11,952 | 21,956 | △2,987 | 35,220 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △700 | | △700 |
| 当期純利益 | | | 3,313 | | 3,313 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 連結範囲の変動 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,613 | △3 | 2,610 |
| 当期末残高 | 4,298 | 11,952 | 24,570 | △2,990 | 37,830 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,324 | 38 | △258 | - | 1,104 | 4,307 | 40,631 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △700 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,313 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 32 | 28 | 498 | - | 559 | △268 | 291 |
| 当期変動額合計 | 32 | 28 | 498 | - | 559 | △268 | 2,901 |
| 当期末残高 | 1,356 | 66 | 240 | - | 1,663 | 4,039 | 43,533 |

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,298 | 11,952 | 24,570 | △2,990 | 37,830 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △756 | | △756 |
| 当期純利益 | | | 4,343 | | 4,343 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | △2 | | △2 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 3,585 | △0 | 3,584 |
| 当期末残高 | 4,298 | 11,952 | 28,155 | △2,991 | 41,414 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,356 | 66 | 240 | － | 1,663 | 4,039 | 43,533 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △756 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,343 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 1,919 | △33 | 472 | △43 | 2,314 | 335 | 2,650 |
| 当期変動額合計 | 1,919 | △33 | 472 | △43 | 2,314 | 335 | 6,235 |
| 当期末残高 | 3,276 | 32 | 712 | △43 | 3,978 | 4,374 | 49,768 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,959 | 7,959 |
| 減価償却費 | 1,701 | 2,128 |
| 減損損失 | 185 | 611 |
| のれん償却額 | 11 | 11 |
| 負ののれん償却額 | △56 | △4 |
| 負ののれん発生益 | △210 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7 | 78 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 89 | 50 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △62 | △2,013 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 1,838 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △9 | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △112 | △161 |
| 支払利息 | 152 | 175 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 2 | △133 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 59 | 69 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △17 | 2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,743 | △5,062 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,706 | △2,263 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 213 | 5,407 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △89 | 760 |
| その他 | 49 | 678 |
| 小計 | 2,410 | 10,157 |
| 利息及び配当金の受取額 | 118 | 157 |
| 利息の支払額 | △158 | △174 |
| 法人税等の支払額 | △2,789 | △2,612 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △419 | 7,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 56 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,528 | △4,639 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 169 | 79 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17 | △84 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,893 | △2,508 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,066 | 2,678 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △792 | △131 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | △196 |
| 貸付けによる支出 | △240 | △515 |
| 貸付金の回収による収入 | 73 | 2,688 |
| その他 | 328 | 101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,778 | △2,528 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △16 | △210 |
| 長期借入れによる収入 | 7,050 | 2,514 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,998 | △2,661 |
| 社債の償還による支出 | △340 | △190 |
| 配当金の支払額 | △699 | △755 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △64 | △64 |
| その他 | △136 | △139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,793 | △1,507 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15 | 172 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △2,389 | 3,664 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,839 | 14,449 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,449 | 18,114 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19億1千7百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額が4千3百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日) | (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日) |
| 運賃 | 2,282百万円 | 5,558百万円 |
| 給料及び手当 | 4,918百万円 | 5,738百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 395百万円 | 432百万円 |
| 退職給付費用 | 144百万円 | 247百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21百万円 | 21百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 93百万円 | 77百万円 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------------|--------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 食肉等の 製造・卸売事業 | 食肉等の 小売事業 | 食肉等の 外食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 139,363 | 20,668 | 7,663 | 167,694 | 1,559 | 169,253 | — | 169,253 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,693 | 30 | 174 | 6,897 | 142 | 7,039 | △7,039 | — |
| 計 | 146,056 | 20,698 | 7,837 | 174,592 | 1,701 | 176,293 | △7,039 | 169,253 |
| セグメント利益 | 5,265 | 933 | 440 | 6,640 | 106 | 6,746 | △1,062 | 5,683 |
| セグメント資産 | 58,368 | 8,315 | 4,283 | 70,967 | 7,363 | 78,330 | 7,312 | 85,643 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,110 | 199 | 209 | 1,519 | 131 | 1,650 | 36 | 1,687 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,725 | 265 | 270 | 3,261 | 1,489 | 4,750 | 74 | 4,825 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,062百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,312百万円は、セグメント間取引消去△4,368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,680百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------------|--------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 食肉等の 製造・卸売事業 | 食肉等の 小売事業 | 食肉等の 外食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 182,988 | 21,714 | 7,817 | 212,520 | 1,582 | 214,103 | — | 214,103 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,585 | 41 | 251 | 7,878 | 152 | 8,030 | △8,030 | — |
| 計 | 190,573 | 21,756 | 8,069 | 220,399 | 1,734 | 222,133 | △8,030 | 214,103 |
| セグメント利益 | 7,278 | 1,358 | 491 | 9,127 | 151 | 9,279 | △1,048 | 8,230 |
| セグメント資産 | 68,680 | 8,255 | 4,024 | 80,961 | 9,733 | 90,694 | 8,060 | 98,755 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,577 | 207 | 184 | 1,968 | 134 | 2,103 | 48 | 2,151 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,178 | 269 | 138 | 4,586 | 99 | 4,686 | 61 | 4,747 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,060百万円は、セグメント間取引消去△3,939百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,999百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しておりま
す。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記
載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は
ありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しておりま
す。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記
載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は
ありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------------|--------------|--------------|----|-----|-------|-----|
| | 食肉等の 製造・卸売事業 | 食肉等の 小売事業 | 食肉等の 外食事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 64 | 8 | — | 72 | 112 | — | 185 |

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------------|--------------|--------------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉等の 製造・卸売事業 | 食肉等の 小売事業 | 食肉等の 外食事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 599 | 12 | — | 611 | — | — | 611 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|----|-----|-------|----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 4 | — | 7 | 11 | — | — | 11 |
| 当期末残高 | 9 | — | 21 | 31 | — | — | 31 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|----|-----|-------|----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 53 | — | — | 53 | — | 2 | 56 |
| 当期末残高 | 4 | — | — | 4 | — | — | 4 |

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|----|-----|-------|----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 3 | — | 7 | 11 | — | — | 11 |
| 当期末残高 | 5 | — | 14 | 20 | — | — | 20 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|---|-----|-------|----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 4 | — | — | 4 | — | — | 4 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|----------|-------------|----------|----------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 負ののれん発生益 | 118 | — | — | 118 | 91 | — | 210 |

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

「食肉等の製造・卸売事業」における負ののれん発生益は、連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の株式を追加取得したこと（112百万円）、グリコハム株式会社を新規連結したこと（5百万円）によるものであります。「その他」における負ののれん発生益は、株式会社東冷の自己株式取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|-------------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,410.37円 | 1,621.07円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 118.33円 | 155.13円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,313 | 4,343 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,313 | 4,343 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,004,477 | 28,002,339 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。